

メッセージ

東電福島原発事故から10年が経ちました。

10年たっても、事故原因も究明されず。事故を起こした原子炉内の様子もほとんどわかっていません。線量が高くて近づけないところもあります。第一原発の事故はいまだに収束していません。原子炉建屋に流入する地下水も止めることができず。燃料デブリを冷却した汚染水は、毎日大量に発生し続けています。

東電は、「もう保管の限界に達する」「タンクの増設はできない」と言っていますが、国も東電も、長期に及ぶ廃炉工程の中で、この汚染水の問題をどのように位置づけて来たのでしょうか。何をしてきたのでしょうか。そしてここに出されてきたのが「海洋放出による処分」です。国は、「全国、全世界の原発からトリチウム水は放出されている。事故を起こした第一原発のトリチウム汚染水も、稼働中の原発で出てくるトリチウム水も、同じトリチウム水。薄めて流せば問題はない。海洋投棄はダメだが、陸から流せば大丈夫」と理解できない理屈を繰り返しています。コストも抑えられることから、はじめから「海洋放出ありき」だったとしか思えません。

福島県漁連及び全国漁連も明確に反対しています。菅首相はそのことを知っているはずですが。それなのに、県民の理解、関係者の理解が得られないまま、なぜ、この時期に、「海洋放出」の方針を決定するのでしょうか。すべて、国の理屈を優先させ、人々には、原発事故の犠牲の上にさらに事故処理上の犠牲を強いているのです。

「トリチウム汚染水の海洋放出」には、福島県をはじめ多くの人たちが反対または慎重な対応を求めています。私たち、「原発のない福島を！県民大集会」実行委員会が取り組んできた「トリチウム汚染水の海洋放出に反対する署名」には、多くの皆さんの賛同が寄せられ、現在約45万筆に達しています。これまでに約43万筆の署名を国に提出し、もっと県民及び関係者と向き合い、海洋放出をはじめとする環境放出以外の方法も選択肢として検討する姿勢を示すよう求めてきました。そして、人々の犠牲の上に廃炉を進めるのではなく、人々の理解を得ながら廃炉を進めること、どのような方針を立てれば理解を得られるかを検討することを求めてきました。しかし、その回答は、今だにありません。

東電福島第一原発の事故処理及び廃炉作業は、今後も困難を極めます。中間貯蔵施設に保管されている除染廃棄物の最終処分の問題、燃料デブリの取り出しの問題、新たに2号機・3号機の建屋上部の高濃度汚染も明らかになりました。今後も福島には大きなリスクがかかってきます。今、「トリチウム汚染水の海洋放出」を認めてしまえば、また次に、国は福島に犠牲を求めてくることは明白です。

再度、海洋放出に反対、慎重な対応を求める声に真摯に向き合い、国の理屈を優先させず、理解を得ながら廃炉を進めることを求めます。

共に頑張りましょう！

2021年4月13日

原発のない福島を！県民大集会 実行委員長 角田 政志